

・法人評価の指摘事項の改善状況(平成 28 年度～令和 3 年度)

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画実施の主体	計画の進捗状況
年月	内容	根拠			
平成 29 年 11 月	「中期計画に記載した第 2 期の率（女性研究者 19.1%（附属学校教員は含まない）、役員における女性率 14.3%、女性管理職の 13.8%）を維持する。」 (年度計画【63-1】) については、女性研究者率が 18.0%、女性管理職率が 10.0% となっており維持できていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。	平成 28 年度に係る業務の実績に関する評価	<p>女性研究者率および女性管理職率の向上のため、女性登用計画を作成するとともに、以下の平成 31 年度までの年度計画に取り組むにあたり、「教職員採用計画の基本方針」の作成動向に注視しつつ、女性研究者率ならびに女性管理職率を把握・管理し、到達するよう努める。</p> <p>■平成 29 年度年度計画【63-1】</p> <p>女性研究者率および女性管理職率の向上のため、女性登用計画を作成する。</p> <p>■平成 30 年度想定年度計画【63-1】</p> <p>女性研究者率および女性管理職率の向上のため、女性登用計画に基づいて準備をする。</p> <p>■平成 31 年度想定年度計画【63-1】</p> <p>女性研究者率および女性管理職率の向上のため、女性登用計画を実行する。</p>	男女共同参画委員会委員長	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
令和 元年 11 月	令和 2 年 6 月 12 日付け回答において示された「試験時間中に問題訂正を入れることができれば出題ミスとして公表をさけることができた内容があったため、次年度の実施に向けて更なる改善方法を検討していく。」について、その具体的改善方法を早期に確定させ、実施すること。	平成 30 年度に係る業務の実績に関する評価	令和 3 年度入試では新たに附属高等学校と大学の問題点検会場をネットワークで繋ぎ、即時対応可能な体制を構築した。その結果、附属高等学校の指摘事項も試験時間中に問題訂正を入れることが可能となり、出題ミスの発生は起らなかった。今後もこの体制を継続し、出題ミスを未然に防止していく。	入学試験委員会委員長	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
令和 3 年	教育学研究科後期 3 年博士課程において、教育環境学分野・各教科学分野の各担当教員を 50% 以上増員する目標について	第 3 期中期目標期	博士課程の更なる充実を図るため、第 3 期中期目標期間内に、第 2 期の 50% 以上の担当教員を増員する目標を達成するため、学	教員人事委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中

6月	て、資料「博士課程担当教員数の推移（愛知教育大学分）」によると、第3期中期目標期間での達成は困難であると判断される。（中期計画1-2-1-2）	間（4年目終了時）に係る業務の実績に関する評価	内公募を実施し、資格審査を順調に進め、達成した。 【達成状況】 教育環境学分野 8人、人文社会系教科学分野 9人、自然系教科学分野 5人、創造系教科学分野 3人 【目標】 教育環境学分野 6.4人、人文社会系教科学分野 8.3人、自然系教科学分野 4.5人、創造系教科学分野 3.0人		<input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他（ ）
令和3年6月	第2期中期目標期間に作成した、愛知教育大学における研究評価基準を活用し、優れた研究結果（SS及びS）が第2期中期目標期間を上回るようにする目標について、第3期中期目標期間の研究業績水準判定の結果、達成は困難であると判断される。（中期計画2-1-1-1）	第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る業務の実績に関する評価	基盤研究経費を現行の200,000円から100,000円に減額したうえで、従前は科学研究費助成事業に申請した教員へ一律50,000円を配分していた科研費申請配分について、科学研究費助成事業への申請の結果、不採択となった者のうち判定がA～Cの者に対して、200,000円～100,000円の段階的なインセンティブを配分するよう「基盤教育研究費配分基準について」を令和4年1月26日開催の役員会において改正した。 なお、この取扱いは令和4年度に公募される令和5年度の科学研究費助成事業への申請を受け、令和5年度から適用する。	研究担当理事 学術研究支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他（ ）

・学部・研究科等の教育に関する現況分析結果を振り返り、改善した事項(平成 28 年度～令和元年度)

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画実施の主体	計画の進捗状況
年月	内容	根拠			
令和3年6月	教育学研究科後期3年博士課程の入学定員に対する実入学者の割合の2016年度～2019年度の平均が、1.3倍以上（大幅に超過している）となっている。	第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る現況分析	入学者の大幅な定員超過が生じないよう、入学者選抜前に、博士課程担当教員間で入学者の基準値（上限）の意識合わせを行った。入学者の実数は、2020年度4名、2021年度5名、2022年度4名であり、適切な人数を受け入れている。	共同教科開発学専攻会議	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
令和3年6月	教育学研究科後期3年博士課程の「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率の2016年度～2019年度の平均が、70%未満（相当程度低い）となっている。	第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る現況分析	毎年度、年度当初に、共同教科開発学専攻の会議で在籍者一覧資料を提示することで、特に標準修業年限に達する者や、休学者についての情報共有を行うこととする。令和4年4月18日開催の会議で共有した。	共同教科開発学専攻会議	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
令和3年6月	研究指導、学位論文指導体制について、大学院課程において研究指導計画の作成及び学生への明示について明文化されていることが認められない。 (教育学研究科)	第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る現況分析	研究指導計画の作成及び学生へ明示について明文化するために、学則改正を予定しており、その内容については、令和4年3月10日開催大学院運営委員会で頭出したところである。 令和4年6月9日開催の大学院運営委員会及び令和4年7月13日開催の教育研究評議会の審議を経て、改正した。	大学院運営委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
令和3年	シラバスの一部の授業科目について、授業の方法及び内容の記載が十分ではない。	第3期中期目標期間	シラバスについて、年度当初に、教育実践高度化専攻及び教育支援高度化専攻の各専門委員会を通じ、コース・系単位での確認を	大学院運営委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中

6月	(教育学研究科)	間（4年目終了時）に係る現況分析	依頼することとした。令和4年度のシラバスより確立したチェック体制により、作成依頼を実施した。		<input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
令和3年6月	成績に関する異議を受け付ける適切な窓口が組織的に設けられていることが確認できない。 (教育学部) (教育学研究科)	第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る現況分析	(教育学部) 組織的に設けられていることを明文化するため、授業履修成績取扱要領の一部改正を行い、異議の申し立ての窓口及び手続きについて明記した。これが、第12回教務企画委員会（3月7日開催）で承認され、令和3年度後期の成績より対応している。 (教育学研究科) 成績に関する異議の申し立て窓口及び手続きについては、本年度中に学部とともに整備したところである。なお、大学院教育学研究科については、令和4年度学生便覧にその手続きについて記載することで周知を図ることとした。	教務企画委員会 大学院運営委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
令和3年6月	公表された教育課程方針について、『「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」の策定及び運用に関するガイドライン』等に示されている内容が十分に明文化されていない。 (教育学部)	第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る現況分析	新カリキュラム（学校教員養成課程、教育支援専門職養成課程）教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）においては、『「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」の策定及び運用に関するガイドライン』に示されているディプロマ・ポリシーを踏まえた教育課程編成、当該教育課程における学修方法・学修過程、学修成果の評価の在り方が明文化されていることを確認した。	教務企画委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
令和3年	公表された教育課程方針について、『「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方	第3期中期目標期間	修士課程及び専門職学位課程（教職大学院）のカリキュラム・ポリシー（以下、CP）改正案について、当初の予定どおり、令和4	大学院運営委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中

6月	針』の策定及び運用に関するガイドライン』等に示されている内容が十分に明文化されていない。 (教育学研究科)	間（4年目終了時）に 係る現況分析	年3月9日開催の教育研究評議会で承認され、本学 Web サイトで公開した。 本改正により、教育学研究科の CP に、『「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」の策定及び運用に関するガイドライン』等で示されている内容が明文化された。		<input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
令和3年6月	学生受入方針について、『「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」の策定及び運用に関するガイドライン』等に示されている内容が十分に明文化されていない。 (教育学研究科)	第3期中期目標期間（4年目終了時）に 係る現況分析	教育学研究科の学生受入方針については、令和2年4月の改組に伴い、『「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」の策定及び運用に関するガイドライン』等に基づき、APを見直しており、DP、CPの目標・内容を踏まえ、どのように入学者を受け入れるか、入学者に求める学力等について明確に示している。	入学試験委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()